#### (12)特許協力条約に基づいて公開された国際出願

## (19) 世界知的所有権機関 国際事務局



# 

#### (43) 国際公開日 2003年1月3日(03.01.2003)

**PCT** 

# (10) 国際公開番号 WO 03/000160 A1

(51) 国際特許分類7:

A61F 9/00

(21) 国際出願番号:

PCT/JP01/11135

(22) 国際出願日:

2001年12月19日 (19.12.2001)

(25) 国際出願の言語:

日本語

(26) 国際公開の言語:

日本語

(30) 優先権データ:

特願2001-188253 2001年6月21日(21.06.2001) ΙP

(71) 出願人 (米国を除く全ての指定国について): ホーヤ・ ヘルスケア株式会社 (HOYA HEALTHCARE COR-PORATION) [JP/JP]; 〒163-1308 東京都 新宿区 西新 宿6丁目5番1号 Tokyo (JP).

(72) 発明者; および

(75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 田野 保雄

(TANO, Yasuo) [JP/JP]: 〒658-0064 兵庫県 神戸市 東 灘区鴨子ヶ原3丁目26番21号 Hyogo (JP).

- (74) 代理人: 阿仁屋 節雄 , 外(ANIYA, Setuo et al.); 〒 170-0013 東京都 豊島区 東池袋 1 丁目 7 番 5 号 池 袋イースタンビル 5 階 Tokvo (JP).
- (81) 指定国 (国内): AE, AG, AL, AM, AU, AZ, BA, BB, BG, BR, BY, BZ, CA, CN, CO, CR, CU, CZ, DM, DZ, EC, EE, GD, GE, GH, GM, HR, HU, ID, IL, IN, IS, JP, KE, KG, KP, KR, KZ, LC, LK, LR, LS, LT, LV, MA, MD, MG, MK, MN, MW, MX, MZ, NO, NZ, PH, PL, RO, RU, SD, SG, SI, SK, SL, TJ, TM, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VN, YU, ZA, ZW.
- (84) 指定国 (広域): ヨーロッパ特許 (AT, BE, CH, CY, DE, DK, ES, FI, FR, GB, GR, IE, IT, LU, MC, NL, PT, SE, TR).

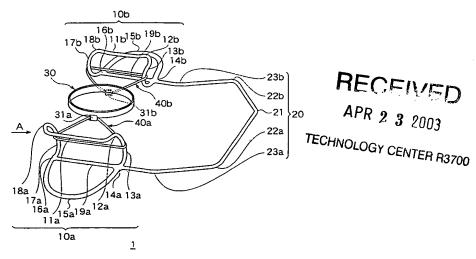
添付公開書類:

国際調査報告書

/続葉有/

(54) Title: HOLDER OF CONTACT LENS FOR VITREOUS BODY OPERATION, AND HOLDING PART AND CONNECTION PART OF CONTACT LENS FOR VITREOUS BODY OPERATION

(54)発明の名称:硝子体手術用コンタクトレンズの保持装置および硝子体手術用コンタクトレンズの保持部並びに 連結部



(57) Abstract: A holder (1) of a contact lens for vitreous body operation capable of suppressing a burden on an operator and an operation time, remarkably reducing a burden on the eyeball of a patient, and reducing the possibility of occurrence of a post-operation complication in the operation of the vitreous body in the eyeball of a human body, comprising eyelid opening parts (10a, 10b) for opening upper and lower eyelids by pulling, a lens ring (30) for holding a contact lens for operation on the eyeball, and connection parts (40a, 40b) for connecting the eyelid opening parts (10a, 10b) to the lens ring (30) for the contact lens for operation, characterized in that the contact lens for operation is held on the eyeball, whereby the sewing treatment of the lens ring (30) to the eyeball can be eliminated by installing the holder (1) on the eyeball of the patient.

[続葉有]



2文字コード及び他の略語については、 定期発行される 各 PCT ガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語 のガイダンスノート」を参照。

#### (57) 要約:

人体眼球内の硝子体手術において、手術者の負担と時間の消費を抑え、 且つ患者の眼球に対する負担を飛躍的に軽減し、さらに手術後の合併症 の可能性をも削減する。

上下両瞼を牽引して開かせる開瞼器部10a、10bと、手術用コンタクトレンズを眼球上で保持するためのレンズリング30と、開瞼器部10a、10bと手術用コンタクトレンズのレンズリング30とを連結する連結部40a、40bとを有し、手術用コンタクトレンズを眼球上に保持することを特徴とする保持装置1を患者の眼球に装着することで、レンズリング30の眼球への縫着処置を不要なものとした。

#### 明細書

硝子体手術用コンタクトレンズの保持装置および 硝子体手術用コンタクトレンズの保持部並びに連結部

5

10

15

## 技術分野

本発明は、人体の眼球の診断および手術の際に用いられる硝子体手術 用のコンタクトレンズ(以下、手術用レンズと記載する。)を、人体眼 球上に保持する手術用レンズの保持装置および硝子体手術用コンタクト レンズの保持部並びに連結部に関する。

## 背景技術

人体眼球の手術において、良好な術野確保のため手術用レンズは必要不可欠なレンズである。以下、眼科手術の代表的なものである硝子体手術の場合を例として、第12図、第13図(A)(B)、第14図を用いて手術用レンズについて説明する。

尚、第1図~第14図において、それぞれ対応する部分には同一の符号を付して示した。

硝子体手術においては、まず、第12図に示すように、仰向けに寝か 20 せた患者の眼球100の上瞼110と、下瞼120とを、開瞼器10を 用いてそれぞれ上下に牽引して開瞼する。

次に、開瞼された眼球100上の所望の位置に手術用レンズ50を保持する。しかし、眼球100は略球体であるため、手術用レンズ50が 眼球上からずり落ちないように保持する必要がある。

25 そこで従来は、第12図に示すように、手術用レンズ50を眼球上に 保持するため、リング形状の手術用レンズの保持部30(以下、レンズ

リング30と記載する。)を眼球100上の強膜130(眼球の白目の部分)に手術糸60を用いて縫着していた。

この縫着について、第13図(A)(B)、第14図を用いてさらに詳述する。

第13図(A)は2箇所の縫着係合部35を有するレンズリング30を眼球100に縫着した場合であり、(B)は4箇所の縫着係合部36、37を有するレンズリング30を眼球100に縫着した場合であり、第14図はその際のC-C断面図である。

ここで第13図(A)(B)に示すように、レンズリング30は角膜 10 131よりも大きな径を有し、強膜130上に保持される。レンズリン グ30を強膜130に縫着する手術糸60には5-0ダクロン糸、7-0絹糸が用いられる。

第13図(A)に示す例のように、手術者は手術針に手術糸60を通し、第14図に示すように前記強膜130の上半層を掬うように通過させた後、縫着係合部35へ手術糸60を掛け、レンズリング30を眼球100へ縫着する。

15

第13図(B)に示す例は、レンズリング30を脱着可能とさせる場合の縫着方法である。

手術者は手術針に手術糸60を通し、第14図に示すように前記強膜 130の上半層を掬うように通過させ、レンズリング30の周囲を周回しながら縫着係合部36、37を固定し、最後に手術糸60を仮縫合61する。レンズリング30を脱離する場合は仮縫合61を解き、手術糸60を緩めて縫着係合部36、37より手術糸を外す。再度縫着の場合は、縫着係合部36、37に手術糸60をかけた後、再び仮縫合61をおこなって縫着係合部36、37を固定することで、所望の位置にレンズリング30を再縫着させるものである。

上述のようにして、眼球100へのレンズリング30の縫着が完了したら、第12図に示すように、手術者は、眼球100へメスを入れ、手術野を照明するライトガイド80、眼球100内の硝子体を切断し吸引する硝子体カッター70、硝子体が吸引された量に相当する量の灌流液を注入するインフージョン90等が眼球100内へ挿入され、眼内手術がおこなわれる。

5

10

20

25

第12図において、手術用レンズ50の上方には、図示していない手術用顕微鏡が設置され、手術者はこの手術用顕微鏡と、手術用レンズ50とを通して手術野を観察しながら手術を実行する。手術の進行に伴い異なった手術野を観察する必要がある場合は、適宜、綿棒75または手指等を用いて手術用レンズ50を回転させられる、または異なった形状の手術用レンズ50に交換される、または上述したようにレンズリング30の縫着位置が変更される。

眼内手術は上述のようにおこなわれていくが、これには下記のような 15 問題点があることが、本発明者らによって明らかとなった。

まず、第1の問題点は、前記手術針を用いて強膜130の上半層を掬うように通過させることは、熟練した手術者にとっても細心の注意と、手間を必要とする操作である。しかもこの段階は眼内手術の準備段階であって、この段階で手術者へ注意力を使わせるという負担を与え、且つ時間を消費してしまうことは、この後の眼内手術にとって大きなマイナスとなる。

また、第2の問題点は、たとえ熟練した手術者が細心の注意を払っていたとしても、万一、手術針が強膜130を突き抜けてしまった場合には、強膜下組織が傷つき手術後の合併症を引き起こす原因となる可能性がある。

第3の問題点は、手術針が強膜130を突き抜けることがなかったに

せよ、手術針や手術糸60が、強膜130へ侵襲を与えていることには 変わりがないことである。

第4の問題点は、レンズリング30が眼球100上に固定されているため、手術の進行に伴い、レンズリング30が手術操作の邪魔になる場合、その都度に手術糸60を切るか、または仮縫合61を解いて手術糸60を緩めて、レンズリング30を取り外すことが必要となり、第1~第3の問題点が繰り返されることである。

5

10

15

20

25

例えば、水晶体超音波乳化吸引手術と、網膜硝子体手術と、眼内レンズ挿入手術との3種の手術を同時に実施する、いわゆるトリプル手術の場合など、例えば(イ)水晶体超音波乳化吸引、(ロ)硝子体手術、(ハ)眼内レンズ挿入、(二)空気置換・眼内光凝固、の順序で手術が進行するが、(ロ)(二)の段階では手術用レンズ50が必要であるのに対し、(ハ)の段階では、眼球100に手術用レンズ50やレンズリング30が経着されていては手術が出来ない。結局、(ロ)から(ハ)へ移行の

(ハ)から(二)へ移行の際には、再びレンズリング30を縫着する必要があった。

際、手術糸60を切るか、または緩めてレンズリング30を取り外し、

第5の問題点は、レンズリング30が眼球100上に固定されている ため、上述したように、手術用レンズ50を回転したり、交換しても観 察困難な部分が生じてしまうことである。

従来このような場合は、レンズリング30の中で手術用レンズ50を 若干傾けて観察をおこなっているが、微調整が困難である。

上述の課題を解決するために、本発明者らが鋭意研究した結果、レンズリング30を、眼球100に縫着するのではなく、開瞼器10に連結すればこれらの問題点を一挙に解決できることに想到したものである。

## 発明の開示

すなわち、上述の課題を解決するための第1の発明は、

上瞼と下瞼とを牽引して開かせる開瞼器部と、

硝子体手術用コンタクトレンズを眼球上で保持するための保持部と、

5 前記開瞼器部と前記硝子体手術用コンタクトレンズ保持部とを連結す る連結部とを有し、

前記硝子体手術用コンタクトレンズを前記眼球上に保持することを特徴とする硝子体手術用コンタクトレンズの保持装置である。

第2の発明は、

10 前記硝子体手術用コンタクトレンズ保持部は、前記開瞼器部に対して、 位置調節自在に連結されているものであることを特徴とする第1の発明 に記載の硝子体手術用コンタクトレンズの保持装置である。

第3の発明は、

前記開瞼器部は、上瞼を牽引する部分と下瞼を牽引する部分とが、弾 15 性を有するものを介して一体構造となっていることを特徴とする第1ま たは第2の発明に記載の硝子体手術用コンタクトレンズの保持装置であ る。

第4の発明は、

前記硝子体手術用コンタクトレンズ保持部が、リング形状を有してい 20 ることを特徴とする第1から第3の発明のいずれかに記載の硝子体手術 用コンタクトレンズの保持装置である。

第5の発明は、

前記連結部が、弾性部材で構成されていることを特徴とする第1から 第4の発明のいずれかに記載の硝子体手術用コンタクトレンズの保持装 置である。

第6の発明は、

前記弾性部材が、紐状体であることを特徴とする請求の範囲第5項に 記載の硝子体手術用コンタクトレンズの保持装置である。

第7の発明は、

前記弾性部材が、シリコーンゴムであることを特徴とする第5または 第6の発明に記載の硝子体手術用コンタクトレンズの保持装置である。

第8の発明は、

5

10

20

前記硝子体手術用コンタクトレンズ保持部は、前記連結部と係合する 係合部を有し、且つ、前記連結部は、前記係合部と係合する穴部を有す ることを特徴とする請求の範囲第1項から第7項のいずれかに記載の硝 子体手術用コンタクトレンズの保持装置である。

第9の発明は、

第1から第8の発明のいずれかに記載の硝子体手術用コンタクトレンズの保持装置に用いられる保持部であって、

少なくとも2箇所に係合部を有し、

15 この係合部に係合する連結部により前記開瞼器部と連結して使用されることを特徴とする硝子体手術用コンタクトレンズの保持部である。

第10の発明は、

第9の発明に記載の硝子体手術用コンタクトレンズの保持部であって、前記硝子体手術用コンタクトレンズの保持部を形成する筒状体部の下部内周面が、眼球の形状に合わせて面取りされていることを特徴とする硝子体手術用コンタクトレンズの保持部である。

第11の発明は、

第9または第10の発明に記載の硝子体手術用コンタクトレンズの保持部であって、

6

25 前記硝子体手術用コンタクトレンズの保持部を形成する筒状体部の表面が、つや消し加工されていることを特徴とする硝子体手術用コンタク

トレンズの保持部である。

第12の発明は、

5

第1から第8の発明のいずれかに記載の硝子体手術用コンタクトレンズの保持装置に用いられる連結部であって、

弾力性を持ち、且つ前記硝子体手術用コンタクトレンズの保持部を半固定状態で連結できる摩擦を持って前記硝子体手術用コンタクトレンズの保持部を連結する閉ループ部材を有することを特徴とする連結部である。

第13の発明は、

10 第12の発明に記載の連結部であって、

前記、弾力性を持ち、且つ前記硝子体手術用コンタクトレンズの保持部を半固定状態で連結できる摩擦を持って前記硝子体手術用コンタクトレンズの保持部を連結する閉ループ部材とは、輪状のゴム部材であることを特徴とする連結部である。

15 第14の発明は、

第12または第13の発明に記載の連結部であって、

前記輪状の閉ループ部材には、前記硝子体手術用コンタクトレンズの保持部の係合部と係合するための少なくとも1つ以上の係合穴が設けられていることを特徴とする連結部である。

20 第15の発明は、

第12または第13の発明に記載の連結部であって、

前記輪状の閉ループ部材には、略長方形の係合穴が設けられていることを特徴とする連結部である。

#### 25 図面の簡単な説明

第1図は、本発明の実施の形態にかかる保持装置を実際の使用形態

からは、裏返した状態で見た斜視図である。

第2図は、本発明の実施の形態にかかる保持装置を患者の眼球に装 着した状態を示す斜視図である。

第3図は、本発明の実施の形態にかかるレンズリングの平面図と側 5 面図の一例である。

第4図は、本発明の異なる実施の形態にかかるレンズリングの平面 図と側面図の一例である。

第5図は、本発明の異なる実施の形態にかかるレンズリングの平面 図と側面図の一例である。

10 第6図は、本発明の異なる実施の形態にかかるレンズリングの平面 図と側面図の一例である。

第7図は、本発明の実施の形態にかかる連結部の一例を示す斜視図である。

第8図は、本発明の実施の形態にかかる保持装置を患者の眼球に装 15 着した状態を示す断面図である。

第9図は、本発明の異なる実施の形態にかかる保持装置を患者の眼球に装着した状態を示す断面図である。

第10図は、本発明の実施の形態にかかる異なる形態を有する保持 装置の斜視図である。

20 第11図は、本発明の実施の形態にかかる異なる形態を有する保持 装置の斜視図である。

第12図は、従来の技術にかかる保持装置を患者の眼球に装着し、 硝子体手術をおこなっている状態を示す斜視図である。

第13図は、従来の技術にかかる保持装置を患者の眼球に装着した 25 際の平面図である。

第14図は、第13図におけるC-C断面図である。

発明の実施するための最良の形態

5

10

15

20

25

以下、図面を参照しながら本発明の実施の形態例について詳述する。

第1図は、本発明の実施の形態例にかかる硝子体手術用コンタクトレンズの保持装置1(以下、保持装置1と記載する。)を、実際の使用形態からは裏返した状態で見た斜視図である。

この保持装置1は、人体の上瞼と下瞼とを牽引して開かせる一対の開 瞼器部10a、10bと、この一対の開瞼器部10a、10bを支持す るバネ部20、開瞼器部10a、10bとレンズリング30とを連結す る一対の連結部40a、40b、および手術用レンズを眼球上で保持す るための保持部であるレンズリング30を有している。

ここで、保持装置1の各部分について詳細に説明する。

初めに、一対の開瞼器部10a、10bについて、開瞼器部10aを 例とし第1図を参照しながら説明する。尚、この説明は開瞼器部10b についても同様である。

開瞼器部10aは、断面が略円形または略楕円の棒材、または面取りを施した角状の棒材を、略半楕円形であって鋭角部のない閉ループとした後、その直線の部分と曲線の部分とを向かい合わせるように緩やかに折り曲げ、前記直線部の挿入部11a、2箇所の折り曲げられた部分である牽引部13a、17a、前記曲線部の支持部15aを形成し、A矢視によれば略「J」の字形の形態をとったものである。

挿入部11aと牽引部13aとの間には折れ曲がり部12aが、挿入部11aと牽引部17aとの間には折れ曲がり部18aとがあり、患者の瞼内に挿入された挿入部11aが人体組織を傷つけることなく且つ十分な保持力を得られるようになっている。牽引部13a、17aの緩やかな折り曲がりも同様の目的で設けられたものであり、これらの部分に

は鋭角の部分が存在しない。

5

さらに前記折り曲げられた部分である牽引部13a、17aと前記曲 線部の支持部15aの境界部分である14a、16aとの間には、断面 が略円形または略楕円の棒材19aが掛け渡されており、境界部分14 a、支持部15a、境界部分16a、棒材19aが形成する円弧状の部 分は患者の顔面に密着し、保持装置1を支持する。

一対の開瞼器部10a、10bにおける、他方の開瞼器部10bも10aと対称形の11b~19bを有している。

次に、バネ部20について第1図を参照しながら説明する。

10 バネ部20は、開瞼器部10a、10bで説明した棒材19aと一体化し、折れ曲がり部23a、22a、21、22b、23bを経て棒材19bと一体化し、開瞼器部10a、10bを、弾力を持って支持している。この部分は、単純なU字形であっても良いが、本実施の形態では、折れ曲がり部22a、21、22bを設けることで、開閉の際、手術者の指が滑りにくいという好ましい構成をとっている。

また、折れ曲がり部23a、23bにより、バネ部20を第1図の紙面上方に折り曲げることで、保持装置1を患者に装着した際、折れ曲がり部23a、22a、21、22b、23bを含むバネ部20全体を、 患者顔面に密着させることができ好ましい構成である。

20 次に、手術用レンズを眼球上で保持するための保持部であるレンズリング30、および一対の連結部40a、40bについて第1図を参照しながら説明する。尚、一対の連結部40a、40bは同様のものなので、連結部40aを例として説明する。

レンズリング30は、上下面の開いた筒状体で、この内側に後述する 25 手術用レンズが装填されるものである。そして上述したように、外側面 には2箇所以上(第1図は2箇所の例を記載)の係合部31a、31b

(以下、係合部31と略記する場合がある。)を有している。

5

20

連結部40 a は弾力性を有する閉ループ材で、開瞼器部10 a に設けられた牽引部13 a、17 a と、レンズリング30 に設けられた断面形状が円弧状の係合部31 a との間に掛け渡され、レンズリング30 を開 瞼器部10 a、10 b の間に半固定の態様で連結するものである。

次に、第2図を参照しながら、保持装置1についてさらに説明する。

第2図は、保持装置に手術用レンズを装填し患者の眼球の角膜上に保持している状態を示す斜視図である。

第2図において、前記保持装置1は、患者の眼球100上に装着され 10 ている。

このとき前記一対の開瞼器部10a、10bの挿入部11a、11b および牽引部13a、13b、17a、17bは、患者の上下瞼110、 120の下に挿入され図示されていないが、バネ部20の弾力により、 上瞼110と下瞼120とを適宜な力で牽引して開かせている。

15 一方、支持部 1 5 a、 1 5 b、棒材 1 9 a、 1 9 b およびバネ部 2 0 は患者の顔面に密着して開瞼器部 1 0 a、 1 0 b を支える。

このとき、一対の連結部40a、40bは適宜な張力をもって、開験器部10aとレンズリング30の係合部31a、および開験器部10bとレンズリング30の係合部31bを連結する。この結果、レンズリング30に装填された手術用レンズ50は、患者の眼球100内の、例えば、角膜の直上のような所望の位置に半固定される。

この方法は、手術者にとって容易で負担がかからないばかりでなく、 患者の人体組織に対する侵襲も無いという、極めて利点の多いものであ る。

25 この一対の開瞼器部10a、10bを支える機構として、上述したバネ部20の弾性力を用いた方法以外にも、ネジとバネを組み合わせた機

構、雄ネジと雌ネジを組み合わせた機構、ラックとピニオンを組み合わせた機構、等のメカ機構を使用することも可能である。そして、これらの機構を用いて、一対の開瞼器部10a、10bによる瞼の牽引を精密におこなうのも好ましい構成である。

5 開瞼器部10a、10bおよびバネ部20の材質としては、ステンレス鋼、アルミニウム、チタン、鉄、銅、銀、金、白金、またはアルミニウム、チタン、鉄、銅、ニッケル等を含んだ合金、等の金属材料、または、ポリメチルメタクリレート等のメタクリル樹脂、ポリカーボネート樹脂、ポリテトラフルオロエチレンなどのフッ素樹脂、ポリイミド樹脂、その他、多くの熱硬化性及び熱可塑性樹脂、等のような樹脂材料を用いることができる。

さらに、バネ部20において十分な弾性力を有すること、人体に対して無害でアレルギーの原因とならないこと、消毒・殺菌、滅菌が容易なこと等が求められ、材料コストも考慮すると、金属材料としては、ステンレス鋼、アルミニウム、チタン等が、樹脂材料としてはポリメチルメタクリレート等が好ましい。

15

20

25

次に、第3図を参照しながら本発明に係るレンズリングについてさら に説明する。

第3図は、レンズリング30の平面図(A)と側面図(B)である。レンズリング30は、筒状体部32により構成される上下面の開いた筒状体である。そして筒状体部32の上面には、2箇所以上(第3図では、2箇所の例を記載)の断面形状が円弧状の係合部31a、31bが曲面を内側に向けて設けられている。この係合部31a、31bに一対の連結部40a、40bを掛けることで、レンズリング30は前記保持装置1の牽引部13a、17aおよび牽引部13b、17bに連結されるが、曲面が内側を向いているため連結部40a、40bの脱着が容易

であるにも拘わらず、不用意に外れることがなく好ましい構成である。

レンズリング30における係合部31a、31bの設置位置は、眼球100への負担軽減の観点より一般的には、眼球100と接しないレンズリング30の上部または上部側端部に設けることが好ましい。しかし、係合部31a、31bの形状や材質に留意すればレンズリング30の下部または下部端部に、係合部31a、31bを設けることも可能であり、

5

20

また、レンズリング30の横断面形状は円形に限られるものではなく、 手術用レンズ50を当該部位に保持し得るものであればよい。そこで、

10 手術用レンズ50の形状または手術者の操作性等に応じて、楕円形、三、四、五、、、角形等の角形を採るのも好ましい構成である。

手術用レンズ50の安定保持の観点からは好ましい構成である。

さらに、筒状体部32の下部内周面へ患者の眼球形状に沿って緩やかな面取り34を施し、患者の眼球への負担軽減を図るのも好ましい構成である。

第4図~第6図は、異なる実施の形態例にかかるレンズリング30および係合部31の平面図(A)と側面図(B)である。

第4図に示すレンズリング30および係合部31は、第3図と同様に 係合部31a、31bの断面形状が円弧状を有している例であるが、係 合部31が筒状体部32の上面部の対向位置に各々2箇所設けられ、レ ンズリング30の全周では4箇所(係合部31a、31a、31b、 31b') 設けられている例である。

第4図に示すように、係合部31が前記対向位置に各2箇所設けられ 25 ていると、一方の連結部は係合部31a、31a'に掛かり、他方の連 結部は係合部31b、31b'に掛かるので、掛かりが安定し、レンズ

リング30が力学的に安定する。従って、例えばレンズリング30の位置を、眼球上で頻繁に移動させる場合などには特に好ましい構成である。

さらにこの例でも、筒状体部32の下部内周面へ患者の眼球形状に沿って緩やかな面取り34を施し、患者の眼球への負担軽減を図るのは、

5 好ましい構成である。

15

第5図に示すレンズリング30および係合部31a、31bは、第3図と異なり、係合部31a、31bの断面形状が「V」の字形を有している例であり、筒状体部32の上面部の対向位置に2箇所設けられている例である。

10 この例のように、係合部 3 1 a 、 3 1 b が、「V」の字形を有していると、一対の連結部を、必要に応じて容易に係合部 3 1 a 、 3 1 b より外すことができる。

例えば、前記トリプル手術のように、手術中に複数回のレンズリング30の着脱をおこなう場合は、係合部31が「V」の字形を有しているとレンズリング30からの着脱が容易となり、好ましい構成である。

さらにこの例でも、レンズリング30の筒状体部32の下部内周面へ 患者の眼球形状に沿って緩やかな面取り34を施し、患者の眼球への負 担軽減を図るのが好ましい構成である。

第6図に示すレンズリング30および係合部31は、第5図と同様に20 係合部31の断面形状が「V」の字形を有している例であるが、第5図において係合部31が筒状体部32の上面部の対向位置に各1箇所設けられていたのに対し、対向位置に各々2箇所設けられ、レンズリング30の全周では4箇所(係合部31a、31a、31b、31b、)設けられている例である。

25 第6図に示すように、係合部31が前記対向位置に各2箇所設けられていると、一方の連結部は係合部31a、31a'に掛かり、他方の連

結部は係合部31b、31b'に掛かるので、掛かりが安定し、レンズリング30が力学的に安定する。従って、例えば、前記トリプル手術をおこないながら、レンズリング30の位置を眼球上で移動させる場合などには特に好ましい構成である。

5 さらにこの例でも、レンズリング30の筒状体部32の下部内周面に 患者の眼球形状に沿って緩やかな面取り34を施し、患者の眼球への負 担軽減を図るのが好ましい構成である。

タン、鉄、銅、銀、金、白金、またはアルミニウム、チタン、鉄、銅、 ニッケル等を含んだ合金、等の金属材料、または、ポリメチルメタクリ レート等のメタクリル樹脂、ポリカーボネート樹脂、ポリテトラフルオ ロエチレンなどのフッ素樹脂、ポリイミド樹脂、その他、多くの熱硬化 性及び熱可塑性樹脂、等のような樹脂材料を用いることができる。

10

20

25

レンズリング30の材質としては、ステンレス鋼、アルミニウム、チ

ここでレンズリング30の材質として、つやのある材料を用いると、 15 照明光を反射し、手術時の顕微鏡観察の妨害になる可能性がある。この ような場合は、サンドブラスト等を用いてレンズリング30の材質のつ や消しをおこなうのも好ましい構成である。

さらに、手術糸による縫着が不要になったことで、レンズリング30の材質として上述した硬質な材料ばかりでなく、手術用レンズ50を所望の場所に保持することが可能な軟質材料も適用可能となった。これらの軟質材料を用いることで、患者への負担をさらに軽減させることも期待でき好ましい構成である。

以上のことより、保持装置1と同様に、人体に対して無害でアレルギーの原因とならないこと、消毒・殺菌、滅菌が容易なこと等が求められ、 材料コストも考慮すると、金属材料としては、ステンレス鋼、アルミニウム、チタン等が、樹脂材料としてはポリメチルメタクリレート、含水

性樹脂、軟質の樹脂等が、ゴム材料としてはシリコーンゴム、フッ素ゴム等が好ましい。

くわえて、樹脂材料やゴム材料を用い射出成形等により低コストでレンズリング30を製造し、手術に際しては使い捨ての形態をとることも好ましい構成である。

5

次に、第7図を参照しながら本発明に係る連結部についてさらに説明 する。

上述したように、連結部は保持装置の牽引部とレンズリングの係合部 とを、弾力を持って連結している部分である。

10 人体において、上下両瞼および眼球の大きさ、形状および弾性等は患者個人により若干の個人差があるため、レンズリングに装填された手術用レンズを眼球上の最適位置に保持するためには、連結部に位置調節機能および位置保持機能が求められるからであり、手術の途中においてレンズの位置を若干移動できれば、患者の眼球内の観察可能範囲が拡大し、手術者の負担をさらに減らすことが可能になる場合もあるからである。

第7図は、本発明の実施の形態に係る、一対の連結部40a、40b として、弾性を有する材料の単なる閉ループではなく、閉ループの一部 に係合穴41を有している例の斜視図である。尚、一対の連結部40a、 40bとも同型である。

20 この係合穴付き材料を一対の連結部40a、40bとし、上述した第 3回に示す断面形状が円弧状の係合部31、または第5回に示す断面形 状が「V」の字形を有している係合部31と組み合わせて用いると、一 対の連結部40a、40bと係合部31との摩擦力により、予期せぬ力 に対しては外れにくく、脱着したいときには容易に脱着可能とすること 25 が可能となり好ましい構成である。

さらに係合部31と一対の連結部40a、40bとの連結が、係合穴

41により固定されるので、レンズリング30が安定する等、利点の多い構成である。

再び、第7図において、図示しているのは、連結部40a、40bの各閉ループにおける係合穴41が1箇所の例であるが、係合部31の構造に応じて、適宜、穴の数を設定することが好ましい。すなわち、上述した第4図、第6図に示すようなレンズリングの場合、連結部40a、40bの各閉ループが、各々2箇所以上の係合部31に掛けられることとなるが、このときは、係合部31の箇所数と間隔とに対応して、連結部40a、40bに各々複数の係合穴41を設ける構成とすることが好ましい。

5

10

15

20

もちろん本発明の実施の形態にかかる連結部の例として、上述した第7回に示す連結部40a、40b以外にも、様々な形態が考えられる。

例えば、連結部40a、40bは、紐状の材料を結んで閉ループ状としたものであってもよく、この紐状の材料が弾力性を有する材料、例えばゴムであればさらに好ましい。この構成は、連結部40a、40bのコストを大きく下げることができるので、この部分を使い捨てにするときに好ましい構成である。

さらに、連結部の異なる態様としては、紐状に限らず板状形状でも良く、材質もゴムに限らず樹脂、金属でも良い。さらに、樹脂または金属のバネ材を使用しても良い。さらに加えて、雄ネジ雌ネジを用いる機構、ラックとピニオンを用いる機構等、周知のメカ機構を用いて精密に位置調節をおこなうのも好ましい構成である。

連結部の材料の材質としては、シリコーンゴム、フッ素ゴム、天然ゴム、SBR、IR、ブチルゴム、ネオプレンゴム、等のゴム材料、また はポリメチルメタクリレート等のメタクリル樹脂、ポリカーボネート樹脂、ポリテトラフルオロエチレンなどのフッ素樹脂、ポリイミド樹脂、

その他、多くの熱硬化性及び熱可塑性樹脂、等のような樹脂材料、または、絹糸等の縫合糸材料、または、ステンレス鋼、アルミニウム、チタン、鉄、銅、銀、金、白金、またはアルミニウム、チタン、鉄、銅、ニッケル等を含んだ合金、等の金属材料、を用いることができる。

さらに、開瞼器部10、レンズリング30と同様に、人体に対して無害でアレルギーの原因とならないこと、消毒・殺菌、滅菌が容易なこと等が求められ、材料コストも考慮すると、ゴム材料としては、シリコーンゴム、フッ素ゴム等が、金属材料としては、ステンレス鋼、アルミニウム、チタン等が、樹脂材料としてはポリメチルメタクリレート等が好ましい。

5

10

20

25

くわえて、ゴム材料および樹脂材料を用い射出成形等により低コストで一対の連結部40a、40bを製造し、手術に際しては使い捨ての形態をとることは、好ましい構成である。

ここで、第8図、第9図を参照しながら、本発明に係るレンズリング 15 30と連結部40a、40bとが硝子体手術に際し、患者の眼球への負担を軽減する効果について、さらに説明する。

第8図、第9図は、上述のレンズリング30の内側に、手術用レンズ50を装填し患者の眼球100の強膜130上に保持した状態の断面図であって、第8図は係合部31が円弧状を有しているレンズリング30の例であり、第9図は「V」の字形を有しているレンズリング30の例である。

まず第8図では、患者の眼球100の強膜130上に、レンズリング30の筒状体部32の面取りが施された面34が接触している。そしてレンズリング30は、円弧状の係合部31a、31bに各々掛けられた連結部40a、40bにより、図示していない開瞼器部10a、10bに連結され、眼球100上の所望の位置に半固定されている。この眼球

100上の所望の位置に半固定されたレンズリング30の内側に手術用レンズ50が装填されている。

次に、第9図は、第8図と同様に患者の眼球100の強膜130上に、レンズリング30の筒状体部32の面取りが施された面34が接触している。そしてレンズリング30の「V」の字状の係合部31a、31bには、係合穴41を有する連結部40a、40bが、各々掛けられているので、「V」の字状の係合部31a、31bは、各々その全周で連結部40aまたは連結部40bと接触し十分な摩擦を得ることができる。

5

10

15

20

この結果、レンズリング30は、図示していない開瞼器部10a、10bへ十分な安定性を持って連結される。一方、必要時に、連結部40a、40bを「V」の字状の係合部31a、31bより外すことも容易である。そして、第8図と同様に、眼球100上の所望の位置に半固定されたレンズリング30の内側に手術用レンズ50が装填されている。

第8図、第9図のいずれの例においても、レンズリング30を強膜130に縫着することなく、手術用レンズ50を角膜131上に半固定することが可能になり、手術者に対する負担が大きく軽減できたと同時に、 患者に対しても手術針や手術糸による強膜130への負担を削除するという大きな効果を挙げた。

さらに好ましいことに、前記第13図にて説明した従来のレンズリング30においては必要だった縫着係合部も不要となったことから、筒状体部32の下部内周面の全周に渡り眼球100の形状に沿った形で緩やかに面取り34を設けることが可能となり、強膜130への負担をさらに軽減することができた。

第10.図、第11図は、本発明のさらに異なる実施の形態例にかかる 25 2種類の硝子体手術用コンタクトレンズの保持装置2および3について、 上面より見た斜視図である。

まず、第10図を参照しながら、硝子体手術用コンタクトレンズの保持装置2の例について説明する。

この保持装置2において、一対の開瞼器部10a、10bおよびバネ部20は、上述した保持装置1と同様のものを用いることができる。

5 次に、レンズリング30について説明する。

レンズリング30は一対の係合部38a、38bを有しているが、保持装置1にて記載した係合部31の形状が、円弧状または「V」の字形を有していたのに対し、平板形を有し、レンズリング30の側面より径方向に突出して、後述する連結部42に設けられた係合穴と係合する。

10 この構成を有していることでレンズリング30は、眼球上において、 所望の位置を容易にとることができるものである。

すなわちレンズリング30の平板形の係合部38a、38bと、後述する連結部42に設けられた横長の係合穴43a、43bとが適宜な摩擦を持って係合しているので、手術者がレンズリング30に力を加えることにより、係合穴43a、43bの長径と、平板形の係合部38a、38bと、連結部42とが形成する余裕の範囲にて、レンズリング30を眼球上の任意の位置に移動させることができる。次に、力を加えるのを終了すれば、レンズリング30は上述した摩擦により安定して半固定される。

20 尚、平板形の係合部38a、38bの形状は、第10図に示す長方形状の他、三角形状、円柱形状等を有し、レンズリング30の力学的安定を図る構成を採るものも好ましい。

次に、連結部42について説明する。

15

第10図において、連結部42は、一対の開瞼器部10a、10bの 25 牽引部13a、17a、17b、13bを周回するかたちで設置される。 そしてこの周回部分に、牽引部13aと13bとの間および牽引部17

aと17bとの間に、上述した平板形の係合部38a、38bと係合する係合穴43a、43bが設けられている。

この係合穴43a、43bの幅は、平板形の係合部38a、38bと 適度な摩擦が得られる幅とし、長さはレンズリング30を移動させる際 の所望の長さとすればよい。

5

20

25

この係合穴43a、43bの構成と、上述した平板形の係合部38a、38bの構成とにより、上述したように、眼球上においてレンズリング30を容易目つ安定に移動させることができる。

また第10図において、レンズリング30と、連結部42との係合は、 10 係合穴43a、43bと平板形の係合部38a、38bとの係合として 記載されているが、これ以外の係合のかたちとして、雄ネジ雌ネジを用 いる機構、ラックとピニオンを用いる機構等、周知のメカ機構を用いて 精密に位置調節をおこなうのも好ましい構成である。

尚、レンズリング30は、第10図に示す略円筒形状に限られること 15 はなく、保持装置1で記載したように楕円、または角形形状でも良い。

連結部42の材質としては、保持装置1に用いた一対の連結部40a、40bと同様に、シリコーンゴム、フッ素ゴム、天然ゴム、SBR、IR、ブチルゴム、ネオプレンゴム、等のゴム材料、またはポリメチルメタクリレート等のメタクリル樹脂、ポリカーボネート樹脂、ポリテトラフルオロエチレンなどのフッ素樹脂、ポリイミド樹脂、その他、多くの熱硬化性及び熱可塑性樹脂、等のような樹脂材料、または、絹糸等の縫合糸材料、または、ステンレス鋼、アルミニウム、チタン、鉄、銅、銀、金、白金、またはアルミニウム、チタン、鉄、銅、ニッケル等を含んだ合金、等の金属材料、を用いることができ、ゴム材料としては、シリコーンゴム、フッ素ゴム等が、金属材料としては、ステンレス鋼、アルミニウム、チタン等が、樹脂材料としてはポリメチルメタクリレート等が

好ましい。

くわえて、ゴム材料および樹脂材料を用い射出成形等により低コストで連結部42を製造し、手術に際しては使い捨ての形態をとることも好ましい構成である。

5 次に、第11図を参照しながら、保持装置3について説明する。

この保持装置3において、一対の開験器部10a、10bおよびバネ部20は、上述した保持装置1および2と同様のものを用いることができ、支持部42は、上述した保持装置2と同様のものを用いることができる。

10 ここで、第11図に示したレンズリング30について説明する。

保持装置3のレンズリング30の一対の係合部39a、39bは、上述した保持装置2の平板形の係合部38a、38bと類似だが、係合穴43a、43bを貫通した後、さらに「L」字型の折り返しを有している。

15 この折り返しを有していることにより、例えば、レンズリング30を 眼球上で大きく動かしても、レンズリング30が連結部42より外れる ことが抑止され好ましい構成である。もちろん、レンズリング30が連 結部42より外れることを抑止する折り返しは、この形状に限られるわ けではなく、眼球を傷つけないものである限り、例えば涙滴上の膨らみ 20 等の形状であっても良い。

一方、この折り返しのない、保持装置2の平板形の係合部38a、38bは、レンズリング30を連結部42より容易に脱着できるので、上述したトリプル手術等の際に好ましい構成である。

以上の説明で明らかなように、保持装置 1 ~ 3 が上述の構成を有する 25 ことで、手術時において手術用レンズの位置を若干移動したいとの要請 が起こった場合にも、レンズリングの眼球上における位置を移動させる

ことで対応が可能になり、手術者は、手術野の正確な情報を容易に観察できるようになり、的確な手術を短時間でおこなうことが可能となった。さらに、本発明にかかる保持装置1~3は、硝子体手術に限られず、手術用レンズを用いる眼科手術一般に適用可能であると同時に、患者への負担を大幅に削減したことから、手術のみならず診断、診察にも広く適用出来る。

#### 産業上の利用可能性

5

以上詳述したように本発明は、人体眼球内の硝子体手術において、必 野不可欠な手術用レンズを眼球上に保持するために、上瞼と、下瞼とを 牽引して開かせる開瞼器部と、硝子体手術用コンタクトレンズを眼球上 で保持するためのレンズリングと、前記開瞼器部と前記硝子体手術用コ ンタクトレンズのレンズリングとを連結する連結部とを有し、硝子体手 術用コンタクトレンズを眼球上に保持することを特徴とする硝子体手術 用コンタクトレンズの保持装置を発明した。そしてこの発明により、手 術者の気力と時間の消費を抑え、且つ患者の眼球に対する負担を飛躍的 に軽減し、さらに手術後の合併症の可能性をも削減することが出来た。

## 請求の範囲

1. 上瞼と下瞼とを牽引して開かせる開瞼器部と、

10

20

25

硝子体手術用コンタクトレンズを眼球上で保持するための保持部と、 前記開瞼器部と前記硝子体手術用コンタクトレンズ保持部とを連結す 5 る連結部とを有し、

前記硝子体手術用コンタクトレンズを前記眼球上に保持することを特徴とする硝子体手術用コンタクトレンズの保持装置。

- 2. 前記硝子体手術用コンタクトレンズ保持部は、前記開瞼器部に対して、位置調節自在に連結されているものであることを特徴とする請求の範囲第1項に記載の硝子体手術用コンタクトレンズの保持装置。
- 3. 前記開瞼器部は、上瞼を牽引する部分と下瞼を牽引する部分とが、 弾性を有するものを介して一体構造となっていることを特徴とする請求 の範囲第1項または第2項に記載の硝子体手術用コンタクトレンズの保 持装置。
- 15 4. 前記硝子体手術用コンタクトレンズ保持部が、リング形状を有していることを特徴とする請求の範囲第1項から第3項のいずれかに記載の硝子体手術用コンタクトレンズの保持装置。
  - 5. 前記連結部が、弾性部材で構成されていることを特徴とする請求の範囲第1項から第4項のいずれかに記載の硝子体手術用コンタクトレンズの保持装置。
  - 6. 前記弾性部材が、紐状体であることを特徴とする請求の範囲第5項に記載の硝子体手術用コンタクトレンズの保持装置。
  - 7. 前記弾性部材が、シリコーンゴムであることを特徴とする請求の 範囲第5項または第6項に記載の硝子体手術用コンタクトレンズの保持 装置。
  - 8. 前記硝子体手術用コンタクトレンズ保持部は、前記連結部と係合

する係合部を有し、且つ、前記連結部は、前記係合部と係合する穴部を 有することを特徴とする請求の範囲第1項から第7項のいずれかに記載 の硝子体手術用コンタクトレンズの保持装置。

9. 請求の範囲第1項から第8項のいずれかに記載の硝子体手術用コ ンタクトレンズの保持装置に用いられる保持部であって、

少なくとも2箇所に係合部を有し、

この係合部に係合する連結部により前記開瞼器部と連結して使用されることを特徴とする硝子体手術用コンタクトレンズの保持部。

10. 請求の範囲第9項に記載の硝子体手術用コンタクトレンズの保10 持部であって、

前記硝子体手術用コンタクトレンズの保持部を形成する筒状体部の下部内周面が、眼球の形状に合わせて面取りされていることを特徴とする硝子体手術用コンタクトレンズの保持部。

11. 請求の範囲第9項または第10項に記載の硝子体手術用コンタ 15 クトレンズの保持部であって、

前記硝子体手術用コンタクトレンズの保持部を形成する筒状体部の表面が、つや消し加工されていることを特徴とする硝子体手術用コンタクトレンズの保持部。

12. 請求の範囲第1項から第8項のいずれかに記載の硝子体手術用 20 コンタクトレンズの保持装置に用いられる連結部であって、

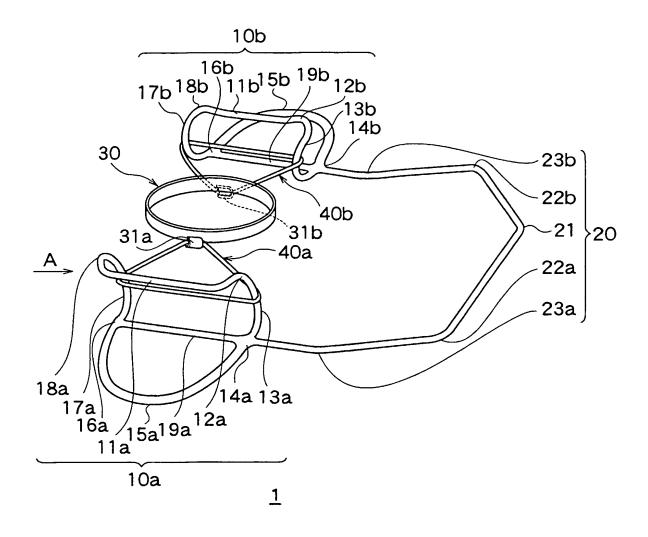
弾力性を持ち、且つ前記硝子体手術用コンタクトレンズの保持部を半 固定状態で連結できる摩擦を持って前記硝子体手術用コンタクトレンズ の保持部を連結する閉ループ部材を有することを特徴とする連結部。

- 13. 請求の範囲第12項に記載の連結部であって、
- 25 前記、弾力性を持ち、且つ前記硝子体手術用コンタクトレンズの保持 部を半固定状態で連結できる摩擦を持って前記硝子体手術用コンタクト

レンズの保持部を連結する閉ループ部材とは、輪状のゴム部材であることを特徴とする連結部。

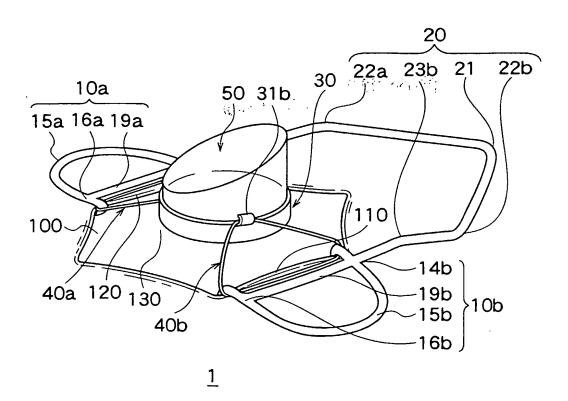
- 14. 請求の範囲第12項または第13項に記載の連結部であって、前記輪状の閉ループ部材には、前記硝子体手術用コンタクトレンズの
   5 保持部の係合部と係合するための少なくとも1つ以上の係合穴が設けられていることを特徴とする連結部。
  - 15. 請求の範囲第12項または第13項に記載の連結部であって、前記輪状の閉ループ部材には、略長方形の係合穴が設けられていることを特徴とする連結部。

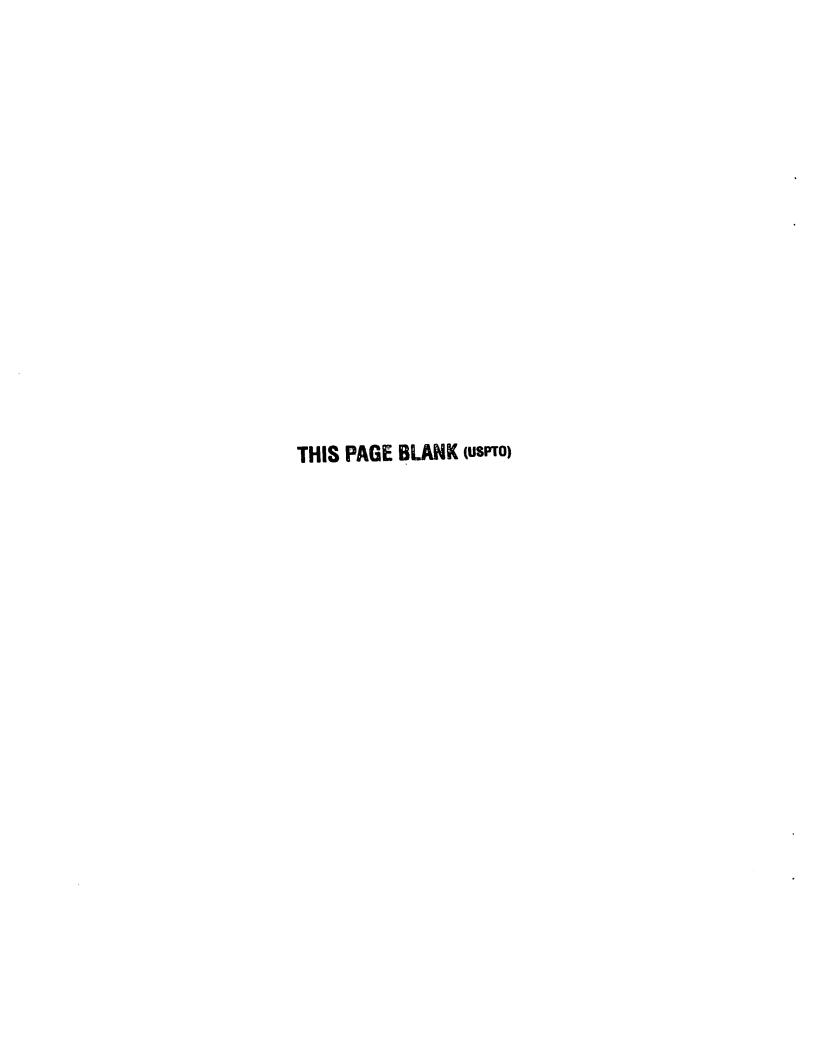
# 第1図



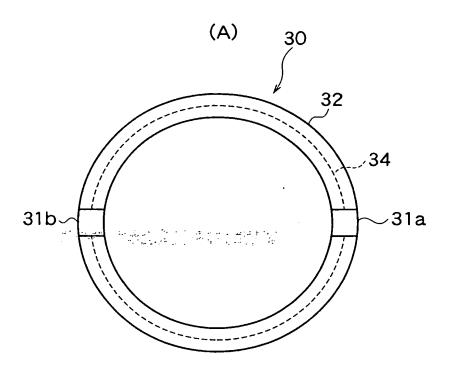


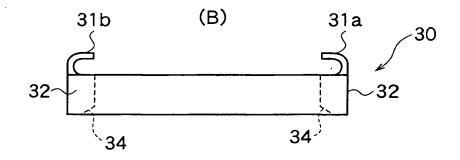
# 第2図





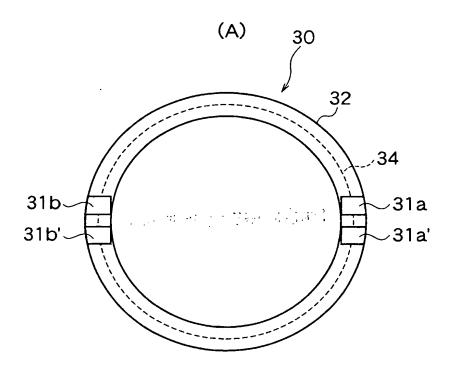
第3図







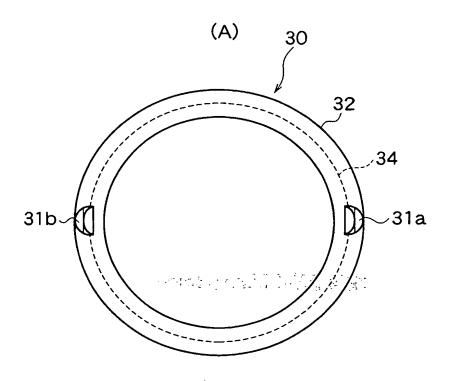
第4図

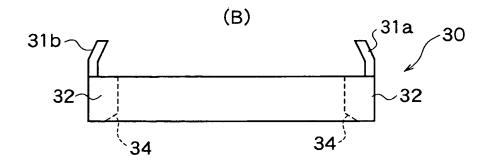






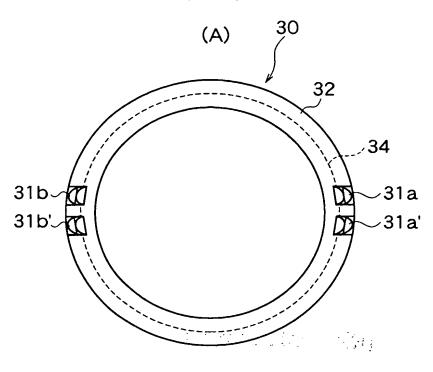
# 第5図

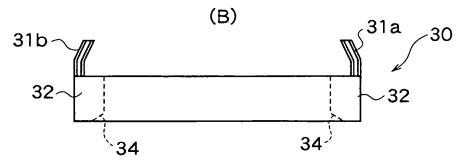




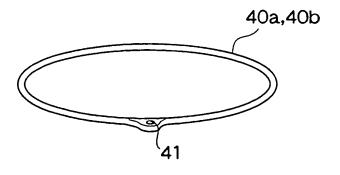








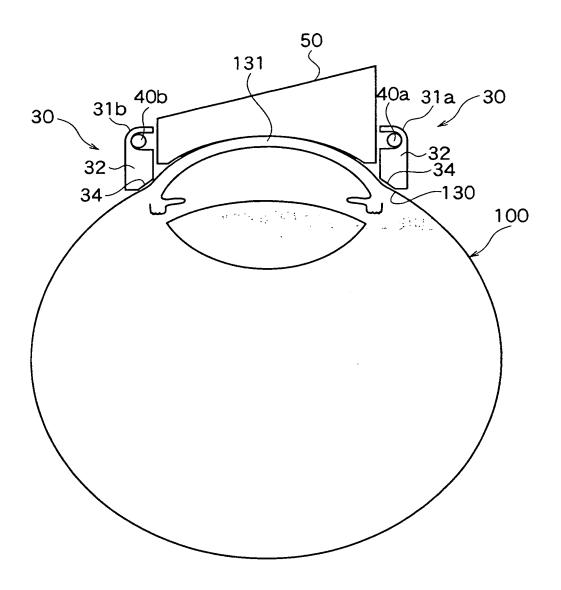
第7図



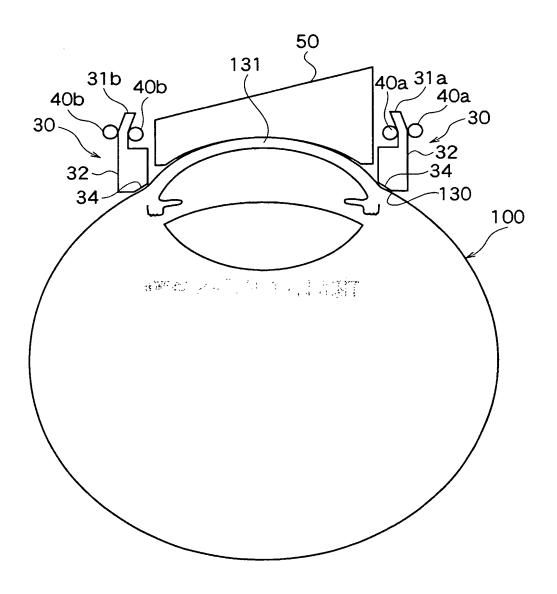
6/13

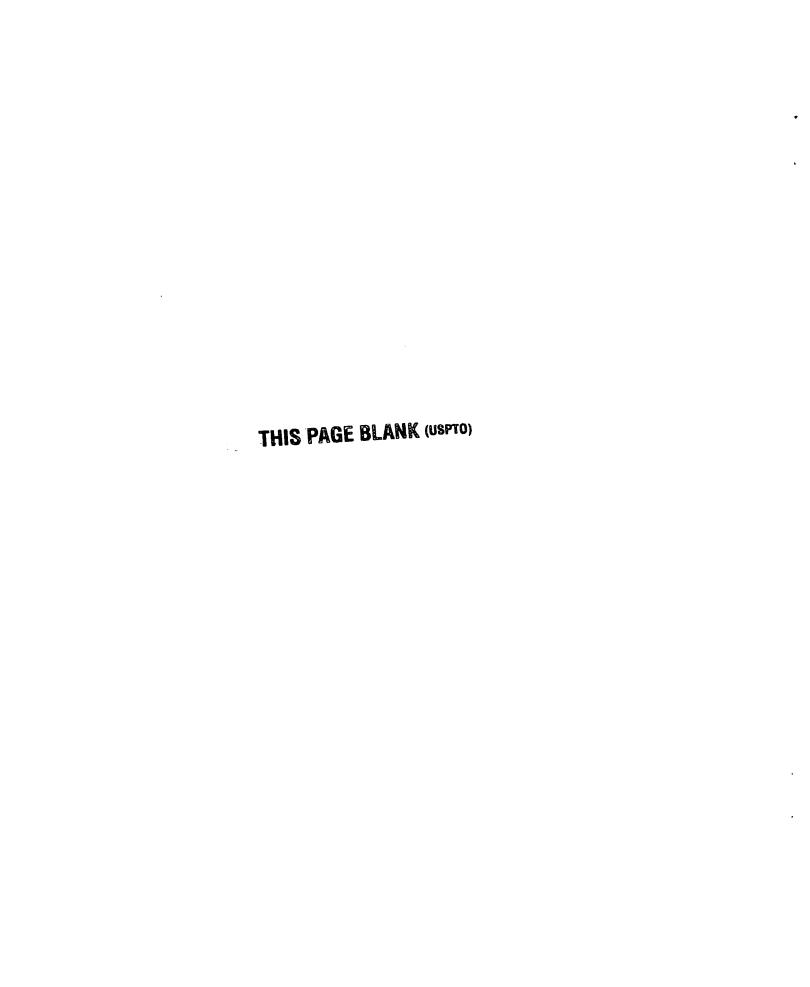


# 第8図

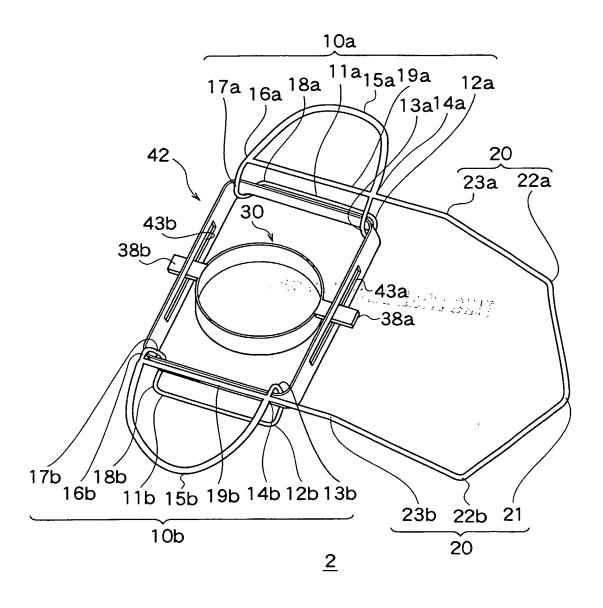


### 第9図

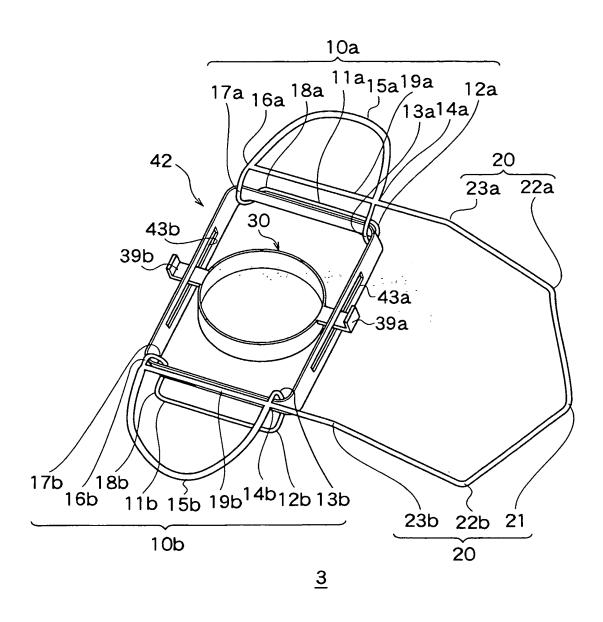




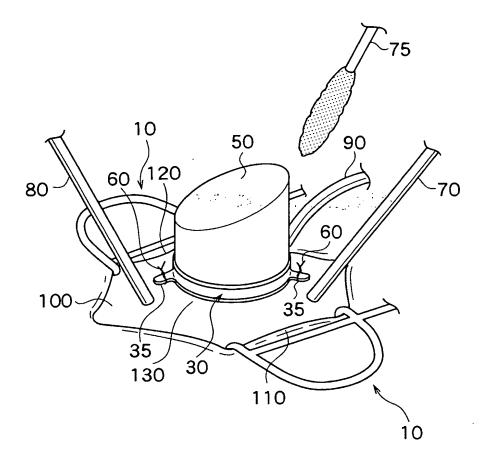
### 第 10 図

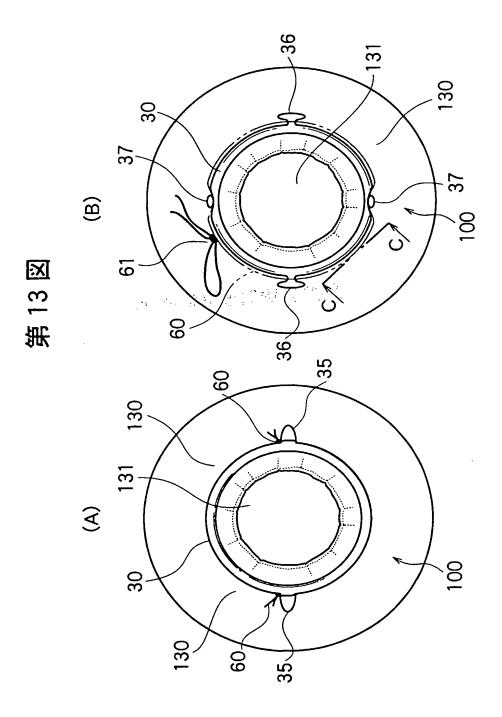


## 第11図

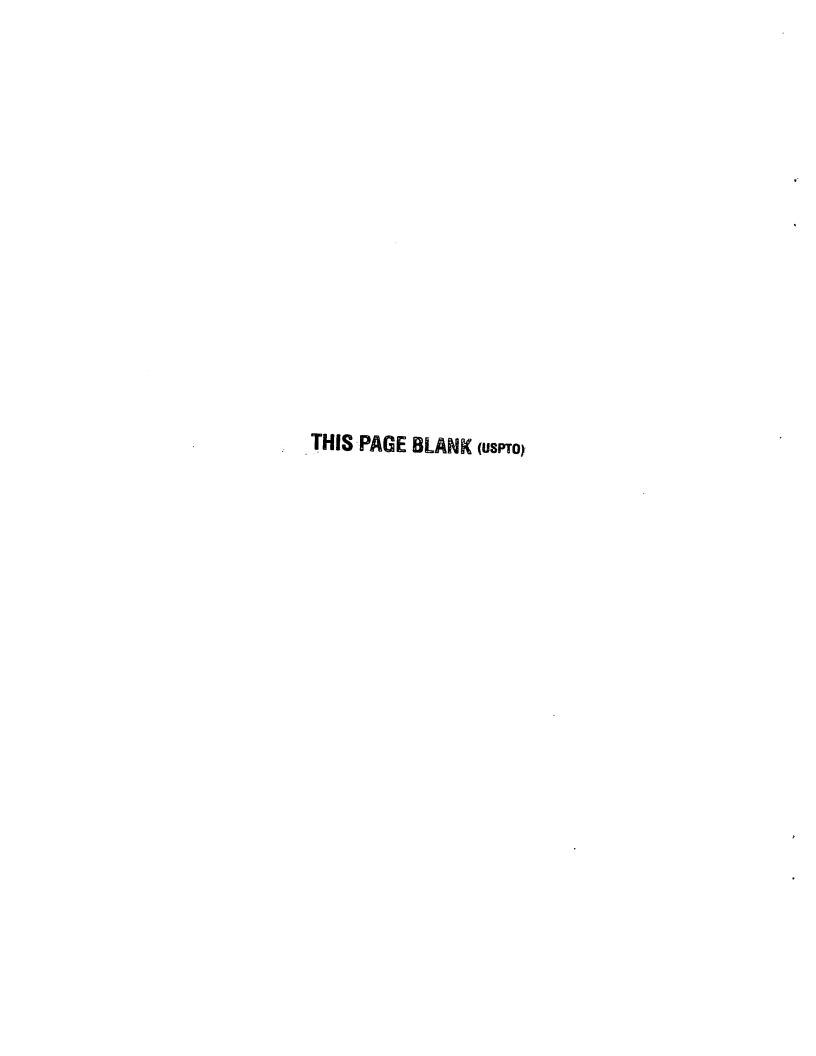


第 12 図

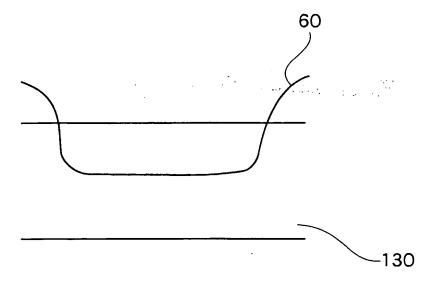




12/13



第 14 図



#### International application No.

#### INTERNATIONAL SEARCH REPORT PCT/JP01/11135

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER Int.Cl <sup>7</sup> A61F9/00				
According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC				
B. FIELDS SEARCHED				
Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)  Int.Cl <sup>7</sup> A61F9/00				
Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched Jitsuyo Shinan Koho 1922-1996 Toroku Jitsuyo Shinan Koho 1994-2002 Kokai Jitsuyo Shinan Koho 1971-2002 Jitsuyo Shinan Toroku Koho 1996-2002				
Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)				
C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT				
Category* Citation of document, with indication, where a	appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.		
A WO 99/20171 Al (Volk Optica 29 April, 1999 (29.04.99), Full text; Fig. 6 & EP 1024737 Al & J		1-15		
A EP 608052 A2 (Intelligent S 27 July, 1994 (27.07.94), Full text; Fig. 2 & US 5336215 A1 & J		1-15		
A WO 93/09719 Al (Sher N A), 27 May, 1993 (27.05.93), Full text; all drawings & EP 613350 Al & US & JP 7-501247 A	5 5171254 A	1-15		
A JP 10-216193 A (Masaaki FUR 18 August, 1998 (18.08.98), Full text; Fig. 4 (Family:		1-15		
Further documents are listed in the continuation of Box C.	See patent family annex.			
* Special categories of cited documents:  "A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance  "E" earlier document but published on or after the international filing date  "C" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)  "O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means  "P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed  Date of the actual completion of the international search  O2 April, 2002 (02.04.02)  "C" document published after the international filing priority date and not in conflict with the application to understand the principle or theory underlying the inventor document of particular relevance; the claimed inventor considered novel or cannot be considered to involve as step when the document of particular relevance; the claimed inventor considered to involve an inventive step when the document with one or more other such documents, such document member of the same patent family  Date of mailing of the international search report  23 April, 2002 (23.04.02)		e application but cited to criying the invention laimed invention cannot be ed to involve an inventive laimed invention cannot be when the document is documents, such skilled in the art amily		
Name and mailing address of the ISA/ Japanese Patent Office	Authorized officer			
Facsimile No.	Telephone No.			

		•
THIS PAGE BLANK (USP		
	•	

四次侧直来口				
A. 発明の風する分野の分類(国際特許分類(IPC))				
lnt. Cl' A61F9/00	·			
B. 調査を行った分野				
調査を行った最小限資料(国際特許分類(IPC))				
Int. C17 A61F9/00				
最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの 日本国実用新案公報 1922-1996年 日本国公開実用新案公報 1971-2002年 日本国登録実用新案公報 1994-2002年 日本国実用新案登録公報 1996-2002年				
国際調査で使用した電子データベース(データベースの名称、調査に使用した用語)				
C. 関連すると認められる文献				
引用文献の	関連する			
カテゴリー*     引用文献名 及び一部の箇所が関連する       A     WO 99/20171 A1 (V)				
A WO 99/20171 A1 (\NC) 1999. 04. 29 全文,第6図 & EP 1024737 A1 & JP 2001-52006				
x C欄の続きにも文献が列挙されている。	□ パテントファミリーに関する別紙を参照。			
* 引用文献のカテゴリー 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの 「E」国際出願目前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献(理由を付す) 「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献「P」国際出願目前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願 「A」特に関連のある文献であるではなく、発明の原理又は理能の理解のために引用するもの「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の11との文献との、当業者にとって自明である組合せばよって進歩性がないと考えられるもの「&」同一パテントファミリー文献 国際調査を完了した日 国際調査報告の発送日				
02.04.02	国际胸 具 秋 日 V 7 元 及 日			
国際調査機関の名称及びあて先 日本国特許庁(ISA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官(権限のある職員) 中田 誠二郎 電話番号 03-3581-1101 内線 3346			

Control of the Contro

C(続き).				
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号		
A	EP 608052 A2 (INTELLIGENT SURGI CAL LASERS) 1994.07.27 全文,第2図 & US 5336215 A1 & JP 6-277248 A	1 — 1 5		
A	WO 93/09719 A1 (SHER N A) 1993.05.27 全文,全図 & EP 613350 A1 & US 5171254 A & JP 7-501247 A	1-15		
A	JP 10-216193 A (古田 雅亮) 1998.08.18 全文,第4図(ファミリーなし)	1-15		